

II 調査の結果

第1章 回答者のプロフィール

① 地域別 (%)

	総数	北海道	東北	関東	北陸	東山	東海
調査結果	2,672	4.8	8.6	29.9	4.8	4.2	10.4
推定母集団	106,106,065	4.5	7.8	32.0	4.4	4.1	9.9

	近畿	中国	四国	北九州	南九州
調査結果	16.4	6.6	3.2	6.3	4.8
推定母集団	16.3	6.1	3.3	6.8	4.8

「関東」(29.9%)、「近畿」(16.4%)、「東海」(10.4%)の順に高く、3地域で6割弱(56.7%)を占める。推定母集団と比較すると、「関東」が2ポイント低くなっている。

② 都市規模別 (%)

	総数	都区・大阪	他11大市	10万以上の市	その他の市	町村
調査結果	2,672	7.3	12.8	38.2	18.0	23.7
推定母集団	106,106,065	8.6	13.3	38.5	18.1	21.5

(注) 推定母集団は、2000年3月31日現在の住民基本台帳による。

「10万以上の市」が4割弱(38.2%)、「町村」が2割強(23.7%)を占める。推定母集団と比較すると、「町村」が2ポイント高くなっている。

③ 性別 (%)

	総数	男性	女性	不明
調査結果	2,672	49.1	50.1	0.8
推定母集団	106,106,065	48.6	51.4	0.0

「男性」(49.1%)、「女性」(50.1%)で、推定母集団と比較してやや男性の割合が高い。

④ 年代別 (%)

	総数	20歳未満	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上	不明
調査結果	2,672	4.2	10.1	15.0	17.1	21.7	17.6	13.2	1.0
推定母集団	106,106,065	5.7	17.4	15.6	15.9	17.9	13.8	13.7	0.0

「50歳代」(21.7%)が最も高く、次いで、「60歳代」(17.6%)、「40歳代」(17.1%)の順で続き、「20歳代」(10.1%)はやや割合が低い。推定母集団と比較すると、「50歳代」「60歳代」で各4ポイント高く、逆に、「20歳未満」で2ポイント、「20歳代」では7ポイント低くなっている。

⑤ 続柄別 (調査結果のみ)

(%)

総 数	世帯主	世帯主 以 外 (計)								不明
			親	配偶者	子	子の配 偶者	孫	その他	不明	
2,672	42.3	54.3	2.8	32.7	15.7	1.6	0.6	0.5	0.3	3.4

「世帯主」が4割強(42.3%)、「世帯主以外(計)」が5割強(54.3%)で、「世帯主以外(計)」の内訳は「配偶者」(32.7%)、「子」(15.7%)、「親」(2.8%)、「子の配偶者」(1.6%)、「孫」(0.6%)などとなっている。

⑥ 職業別 (調査結果のみ)

(%)

総 数	自営業 (計) 15.5			勤め人 (計) 39.4				無職 (計) 42.5				不明
	農林漁業	ス 商 工 業 ・ サ ー ビ	自由業	管 理 職	務 職	専 門 技 術 職 ・ 事	労 務 職	職 販 売 ・ サ ー ビ ス	主婦	学生	収入 あり	
2,068	3.3	8.6	3.5	6.5	17.6	7.1	8.3	17.4	5.1	17.1	3.0	2.6

「無職(計)」(42.5%)と「勤め人(計)」(39.4%)が4割前後、「自営業(計)」(15.5%)が1割台半ばを占めている。「自営業(計)」では「商工業・サービス業」(8.6%)、「勤め人(計)」では「専門技術職・事務職」(17.6%)、「無職(計)」では「主婦」(17.4%)や「無職(収入あり)」(17.1%)が多くを占める。

⑦ 乗り物の所有状況別 (調査結果のみ)

(%)

総 数	乗用車	原付自 転 車	オート バ イ	自 転 車	不明	オート バ イ (計)
2,672	84.3	17.9	9.8	77.8	4.6	24.3

世帯での乗り物の所有状況は、「乗用車」(84.3%)、「自転車」(77.8%)、「原付自転車(50cc以下)」(17.9%)、「オートバイ(50ccを超える)」(9.8%)の順に高く、これらの全部またはいずれかを所有している「所有あり(計)」は9割台半ば(95.4%)を占めている。また、同様に「オートバイ(計)」は24.3%を占める。

⑧ 万引き被害可能性職業従事者の有無別 (調査結果のみ) (%)

総 数	はい	いいえ	不明
2,672	13.4	84.2	2.4

回答者本人や家族に、万引きの被害を受ける可能性がある職業(店員、店主、ガードマン等)に就いている人の有無については、「はい」(13.4%)、「いいえ」(84.2%)で、万引き被害可能性職業従事者のいる世帯は1割強である。